2008.2.14

今月の経済・金融情勢

～わが国をめぐる経済・金融の現状～

2008年2月

農林中金総合研究所

調査第二部　経済金融Ⅰ班

http://www.nochuri.co.jp/weekly/weekly.html

経　済　金　融　・　情　勢　資　料　　２　０　年　２　月

1. 原油市況は、ドル安回避の代替投資マネーの流入や米国の原油・ガソリン在庫が2年ぶりの低水準に減少したことに加え、中東情勢の悪化懸念などから07年夏場以降、上昇基調が続き、08年初には一時100ﾄﾞﾙ/バレルの最高値をつけた。その後はサブプライム問題の波及により米国経済の悪化懸念が強まったことから90ドル割れまで反落したが、新興国の高成長による原油需要増大に加え、ナイジェリアなどの政情不安による供給不安も残ることから原油価格の高止まりが予想される。

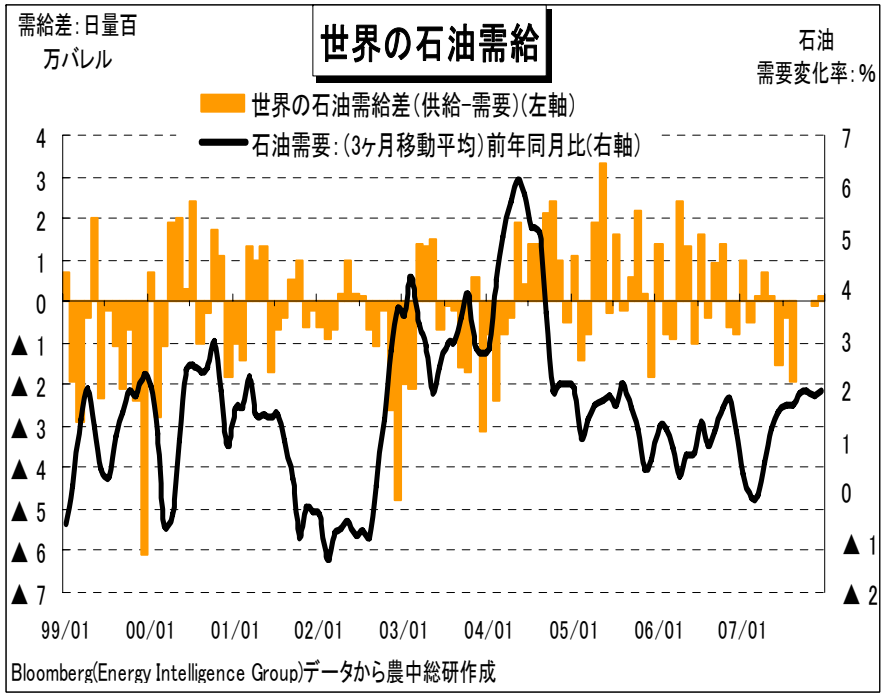
2. 米国経済は07年10～12月期に大幅に成長が減速した。住宅市場の調整の長期化に加え、雇用や消費にも弱さがみられ、先行きの景気や企業業績に対する悲観的見方が強まっている。米FRBは07年9月から政策金利（FF金利）を年末まで3回連続して引き下げ4.25%としたが、サブプライム問題が波及し景気後退のリスクが高まったことに対応するため、1月22日に0.75%の緊急利下げを行い、30日の定例会合でも0.5%引き下げた。また、GDPの1%に相当する規模の景気刺激策も議会で可決したが、市場では、景気悪化懸念が強く、依然として株安・債券高傾向にある。このような状況下、米長期金利は3.0%台後半の低水準で推移している。サブプライム問題に対しても、1月中の大幅な金利引き下げのほか、住宅差し押さえ回避策や金融保証会社（モノライン）の救済策についての報道などにもかかわらず、先行きへの不安感は根強い。

3. わが国では、雇用・消費や住宅建設などで弱い動きが見られるほか、好調だった輸出にも鈍化傾向が見られ、先行き不透明感が強まっている。07年12月の鉱工業生産（速報）は前月比+1.4%と前月（▲1.6%）から上昇した。一般機械が好調なほか、電子部品・デバイス工業などの在庫調整も進展し、生産は今のところ堅調だが、生産予測調査によると、1、2月と2ヶ月連続の低下が見込まれている。設備投資の先行指標となる機械受注（船舶・電力を除く民需）も堅調に推移しているものの、景気の先行き不透明感の強まりから、延期・一時中止となる可能性もあり、その動向には注意が必要。 一方、賃金が伸び悩むなか、食料品や石油製品など生活必需品の値上がりにより消費者心理が悪化しており、先行き消費の鈍化が懸念される。

4. 外為市場では、米国の金利低下見通しなどにより、08年入りしてからドル安に振れやすい地合が続いている。ドル・ユーロ相場は2月上旬まで1ユーロ＝1.48ドル台のユーロ高で推移したが、足元、欧州経済の先行き不安も強まり、ユーロ高も修正されている。その一方、円高傾向が続き、ドル円相場は、1月中旬に一時1ドル＝105円台と2年半ぶりの高値となった後、106円近辺で高止まりしている。ユーロに対しても円高が進み、1月下旬に一時、07年8月中旬以来となる1ユーロ＝150円台前半となった。日本の長期金利の目安である新発10年国債利回りは、米国の長期金利低下や日銀の年内中の追加利上げがほぼ無くなったとの観測等から、1月中旬に1.3%台前半まで低下、その後も低位で推移している。日経平均株価は、世界経済の先行き不透明感や円高進行、サブプライム問題の拡大懸念などから下落し、1月下旬には一時1万3,000円割れとなった。

5. 政府は1月の「月例経済報告」で景気判断を「一部に弱さがみられるものの、回復している」と据え置いた。日銀も1月の景況判断を「住宅投資の落ち込みなどから減速しているとみられる」としたものの、基調は「緩やかに拡大」と18ヶ月連続で据え置き。消費者物価（前年比）について福井日銀総裁はコアCPI（生鮮食品を除く）が石油や穀物などの国際商品市況の高騰を受けた価格転嫁により、08年度中に1%くらいまで上昇する可能性があるとの見解を1月31日の経済財政諮問会議で明らかにした。しかし、景気減速懸念が強まり、米国や英国などの中央銀行が利下げに踏み切るなか、景気に配慮した金融政策を取らざるを得ないとの見方が金融市場では強まっている。

原油価格：米景気後退懸念で年初に比べ下落したが、依然高値水準

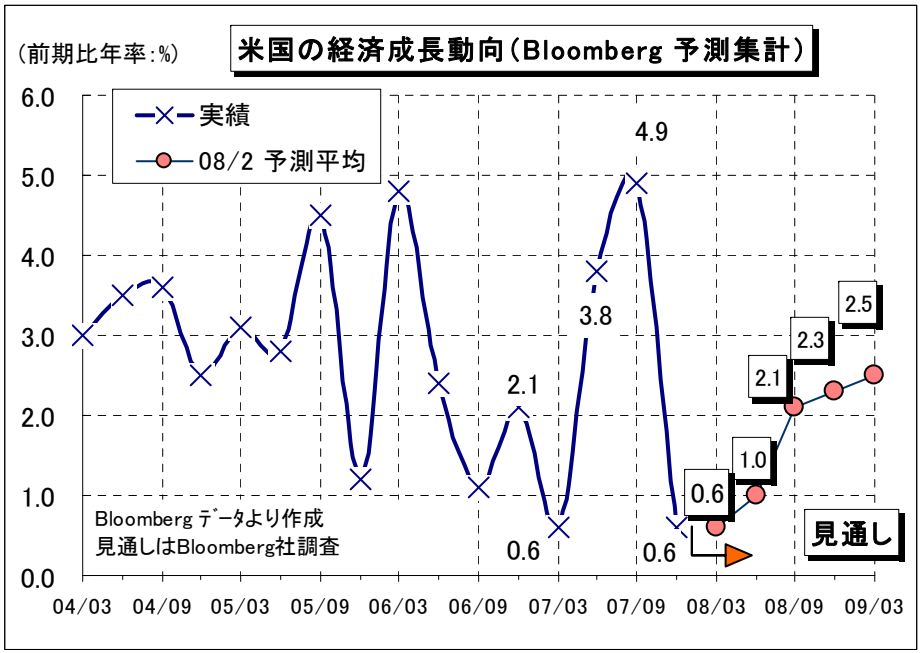


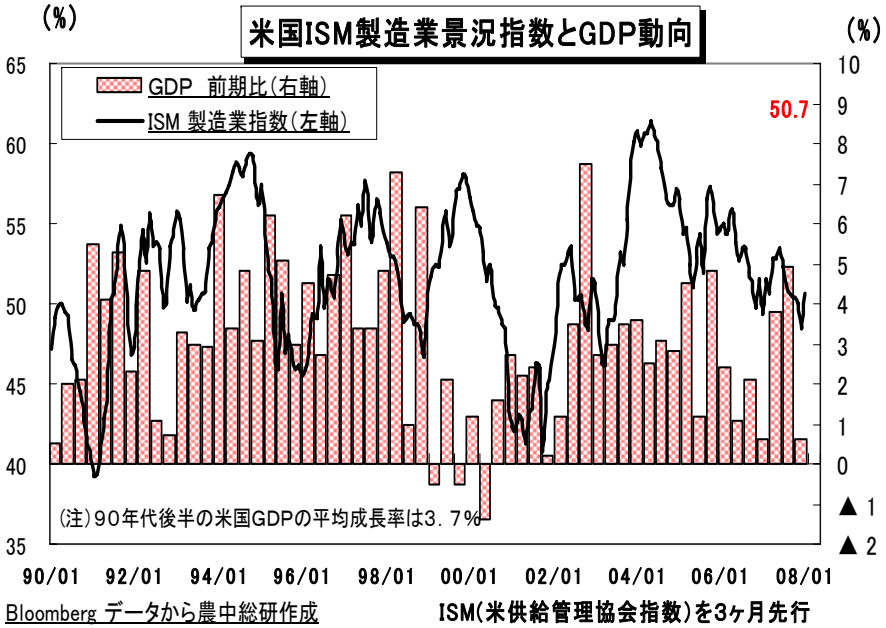
・ニューヨーク原油先物（WTI期近、終値）価格は、08年初の場中に一時100ドル台となった。その後、米景気後退懸念の強まりに伴い、下げに転じたが、足元でも高値水準で推移。

・原油相場の押し上げ要因は、①ドル安観測の高まりを背景に、資金の逃避先として実物資産への資金流入が継続していること、②米国の原油在庫が2年ぶりの低水準となり、暖房油を中心に需給逼迫懸念が強まったこと、③トルコによるイラク攻撃やイランの核開発問題、ナイジェリアの政情不安など地政学的リスクも解消されていないこと等である。

・ 米エネルギー情報局（EIA）は2月のエネルギー見通しで、08年前半においても世界の石油市場での需給引き締まり継続を予想。当面は世界景気の先行きを見定める動きとなろうが、OPECによる高値維持スタンスのほか、新興国の高成長による原油需要増加（EIAは、08年の世界の原油消費量を前年比+1.6%増と予測）を背景に、原油価格は高止まりが予想される。

米国経済①：個人消費や生産などの経済指標は景気の弱さを示す



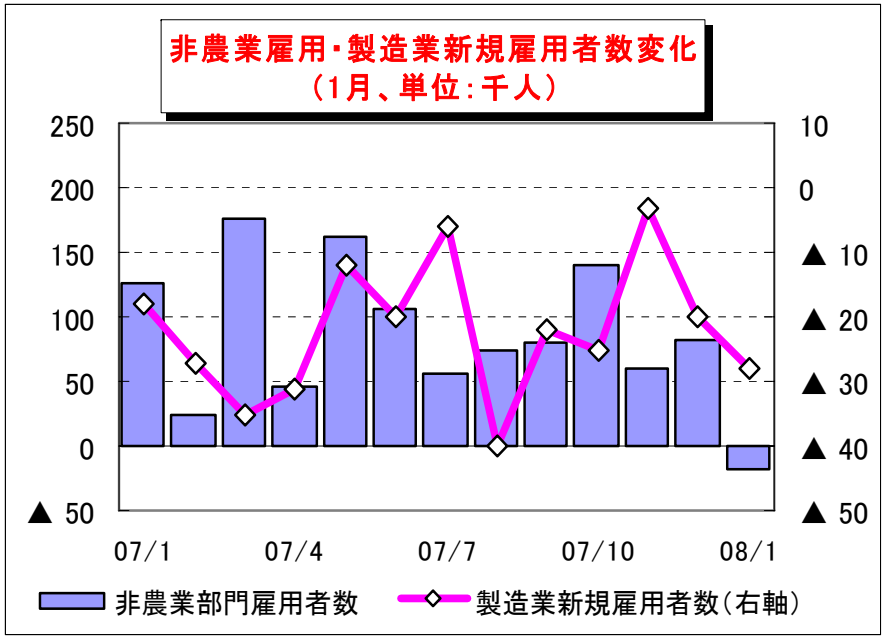


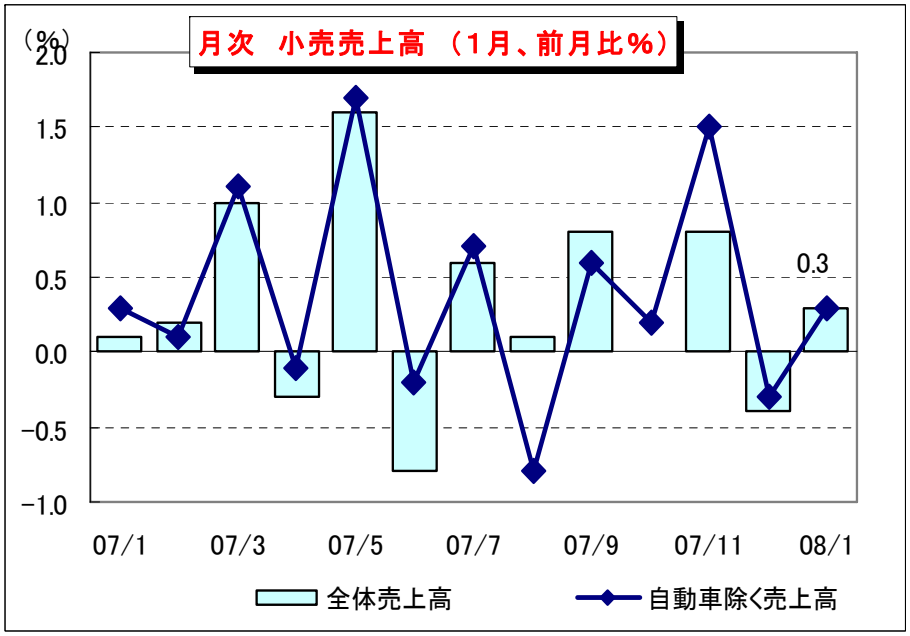
・米国の07年10～12月期の実質GDP(速報値)は前期比年率+0.6%と、前期(同+4.9%)から大きく減速。個人消費が減速し、住宅投資の大幅減少が続いたほか、在庫の減少が成長率を押し下げた。

・米国のエコノミスト予想によれば、08年前半は景気が低迷するものの、年後半にかけて緩やかな成長に回復するとの予想に変化はない。しかし、金融市場ではマイナス成長への転落を懸念する見方も多い。継続的な利下げや景気刺激策の一つである大型減税の効果の表れる時期とその規模が注目される。

・一方、代表的な企業の景況感指標であり、景気先行指標でもある「全米供給管理協会(ISM)製造業指数」の1月分は50.7と7ヶ月ぶりに上昇。ただし、米製造業は景気の先行き不透明感から受注の低水準が続いている。

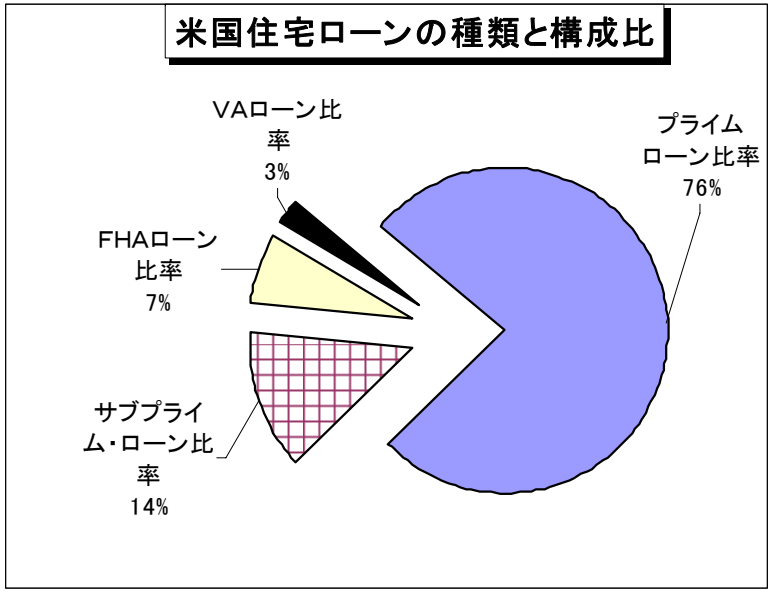
米国経済②：1月の非農業部門雇用者数は03年8月以来の減少

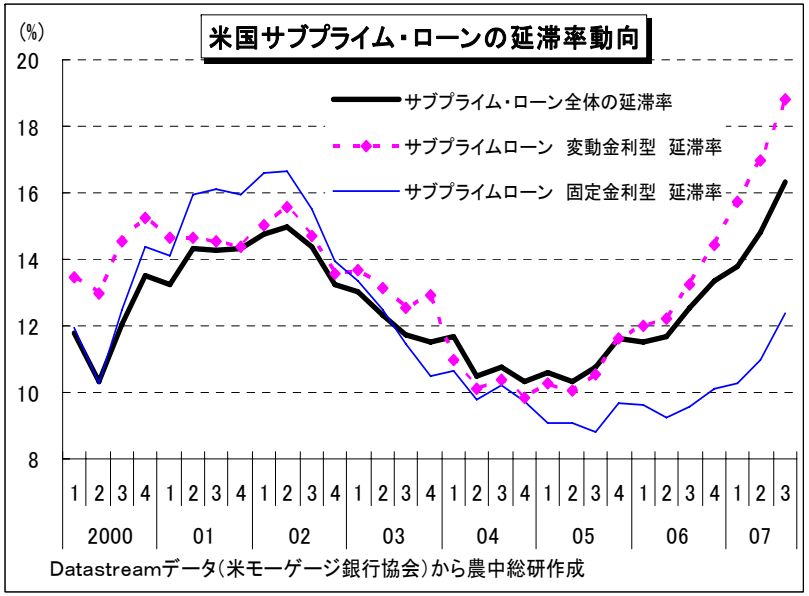




- 1月の非農業部門雇用者数は市場予想（+7万人増）を大きく下回る▲1.7万人減となった。マイナスとなるのは03年8月以来。政府関連機関（▲1.8万人）での減少のほか、民間向けサービス業も弱い伸びとなった。一方、完全失業率は4.9%と12月から0.1%pt低下。1月の週平均労働時間数は33.7時間と前月とほぼ変わらず。また、平均時給は前月比+0.2%の17.75ドルと上昇基調が続いている。
- 1月の小売売上高は事前予測（前月比▲0.3%）を上回る前月比+0.3%、自動車を除く売上高も同+0.3%。その一方、自動車及びガソリンを除いた売上高は前月比横ばい。これまで堅調だった消費の伸びにもかげりが見られる。エネルギー価格高騰や株価・住宅価格の下落、信用収縮などの影響には引き続き注意が必要。

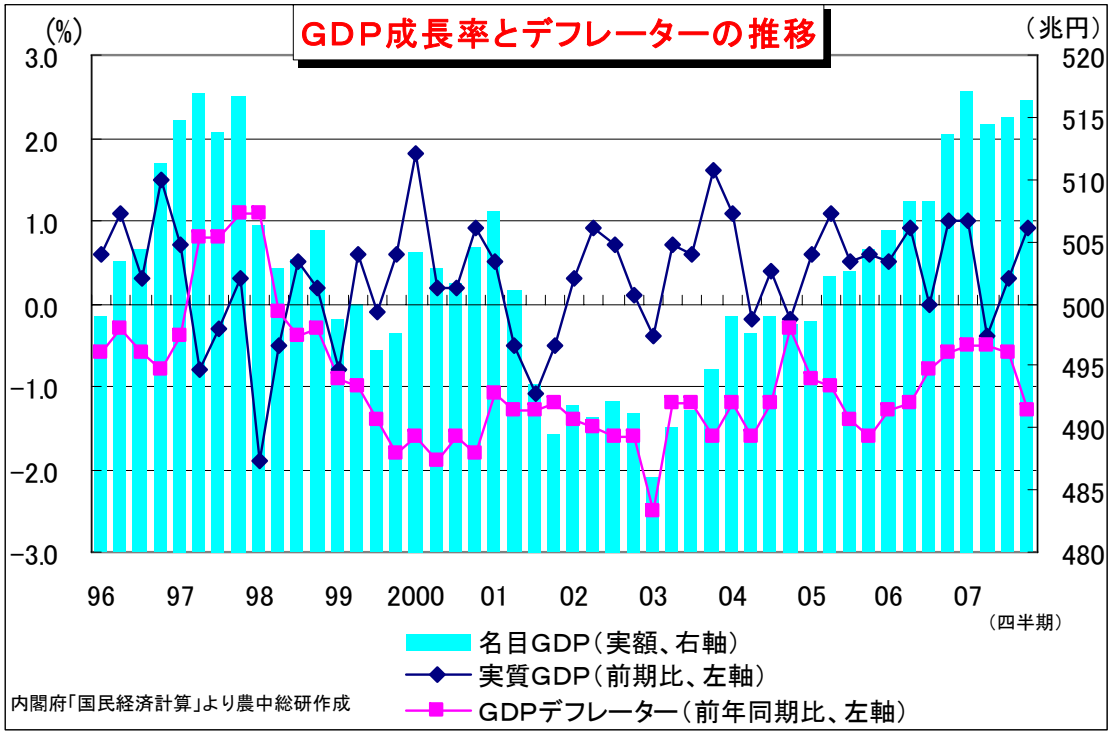
米国経済③：サブプライム問題はモノラインにまで拡大





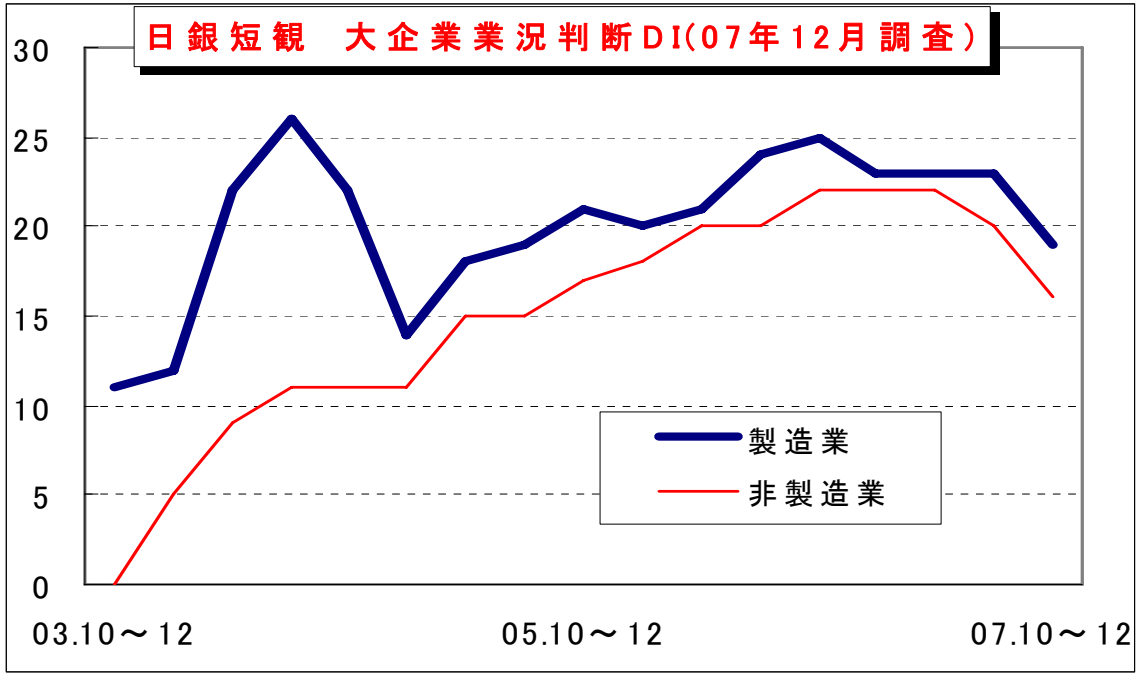
- 米国の住宅ローン市場は約10.5兆ドル（およそ1,155兆円）であるが、そのうち優遇金利貸出を指すプライムローンが全体の約8割を占め、信用力が低いサブプライムローンは14%程度。
- 住宅ローン全体の延滞率は、07年7～9月期に5.59%（1～3月期は5.12%）に上昇した。なかでも、サブプライムローンの延滞率が16.31%（同14.82%）と、変動金利型を中心に大きく上昇。
- 変動金利型住宅ローンについては、04～05年の住宅ブーム時に実行されたものが、元金返済開始に加え金利上昇に伴う負担増を受けていることから、延滞件数のさらなる増加が懸念される。
- 07年6月以降ヘッジファンドなどの損失発生報道が相次いだことから信用収縮への懸念が強まり、世界的な連鎖株安に陥るなど金融市場に悪影響を及ぼした。07年12月上旬に米政府は証券化関連団体とともに連邦住宅局保証ローン式の借り換え促進や借入金利の5年間据え置きなどの債務者救済策を発表。2月上旬には差し押さえ救済策が発表された。しかし、サブプライム問題は保有証券化商品の評価損拡大に加え、米金融保証会社（モノライン）の経営悪化に波及し、信用収縮懸念は根強い。

国内の経済成長率：07年10～12月期は前期比+0.9%



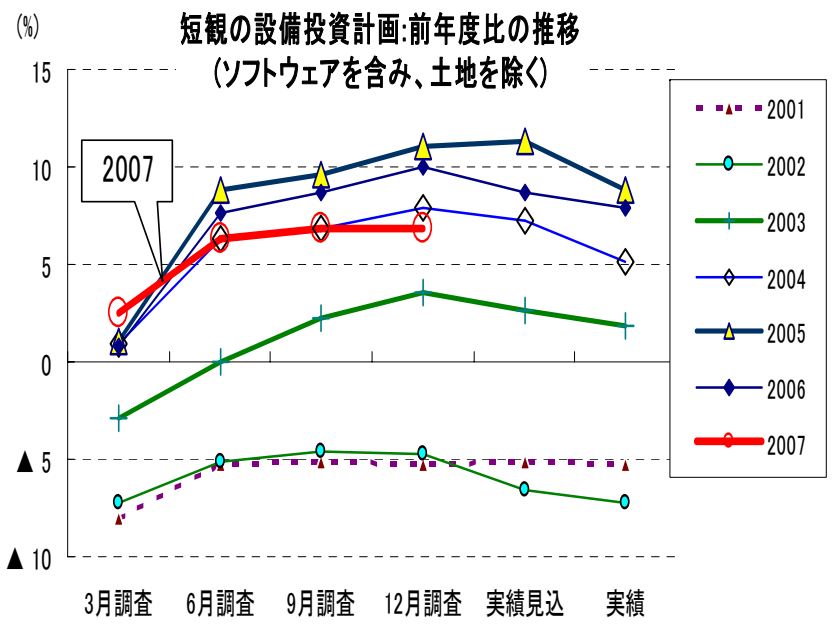
- 07年10～12月期の実質GDP成長率(1次速報)は前期比＋0.9%(同年率では＋3.7%) と、7～9月期から2期連続のプラス。
- 内訳では、民間企業設備、輸出(いずれも前期比+2.9%)が伸びを牽引。一方、個人消費(同+0.2%)は伸び悩み、民間住宅(同▲9.1%)は4期連続でマイナス。
- 一方、ホームメイド・インフレを示すとされるGDPデフレーターは、前年同期比▲1.3%と前期(同+▲0.6%)からマイナス幅が拡大。なお、政府見通し(12月19日発表)では、07年度のGDPデフレーターは▲0.5%の見通し。
- 先行きは、世界経済の成長減速による日本経済への影響は避けられず、輸出鈍化に加え、企業の設備投資の抑制や個人消費の低迷が懸念される。

国内企業の景況感：短観12月調査、大企業製造業▲4ポイント悪化

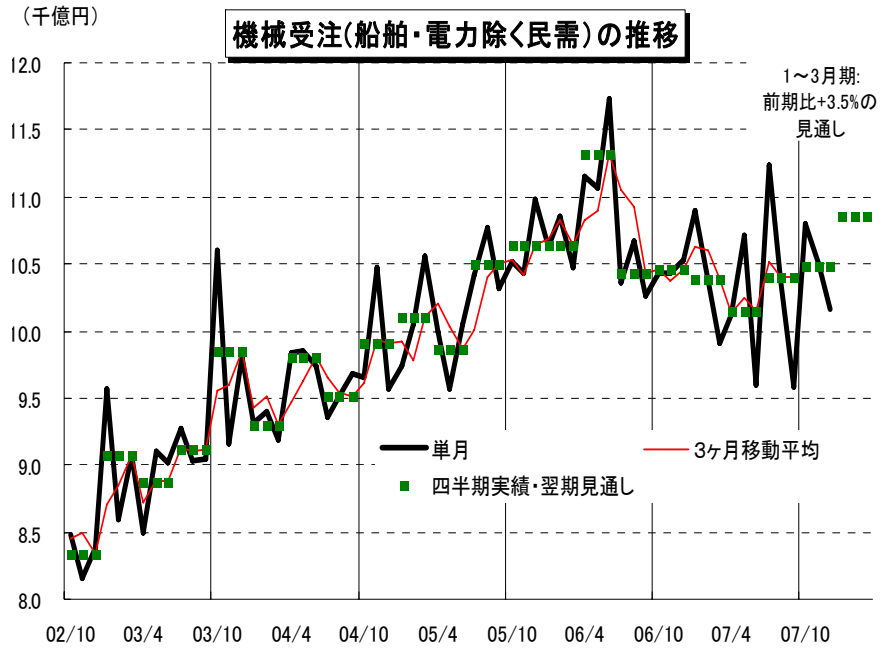


- 07年12月調査における、業況判断DIは大企業製造業で＋19と前回から▲4ポイント低下。06年12月調査時にバブル崩壊後の最高水準に到達し、07年3月調査から2期連続で横ばい(+23)と上げ渋った後、3期ぶりの低下となった。夏以降の原油価格等の原材料価格上昇や内需の弱さなどから、素材業種を中心に業況感が悪化。
- 先行きについては、大企業製造業が+15と▲4ポイント、中小企業が▲3と▲5ポイントの業況悪化見通しである。
- 大企業非製造業は＋16と前回から▲4ポイント悪化。先行きも▲1 ポイント低下する見通し。
- ドル安・円高が進行し、11月下旬に一時108円/ドル台となったことを受け、下期の大企業製造業の想定為替レート(113.79円/ドル)は、9月調査から小幅円高方向に修正された。

国内の設備投資：1～3月期は前期比+3.5%の見通しだが・・・



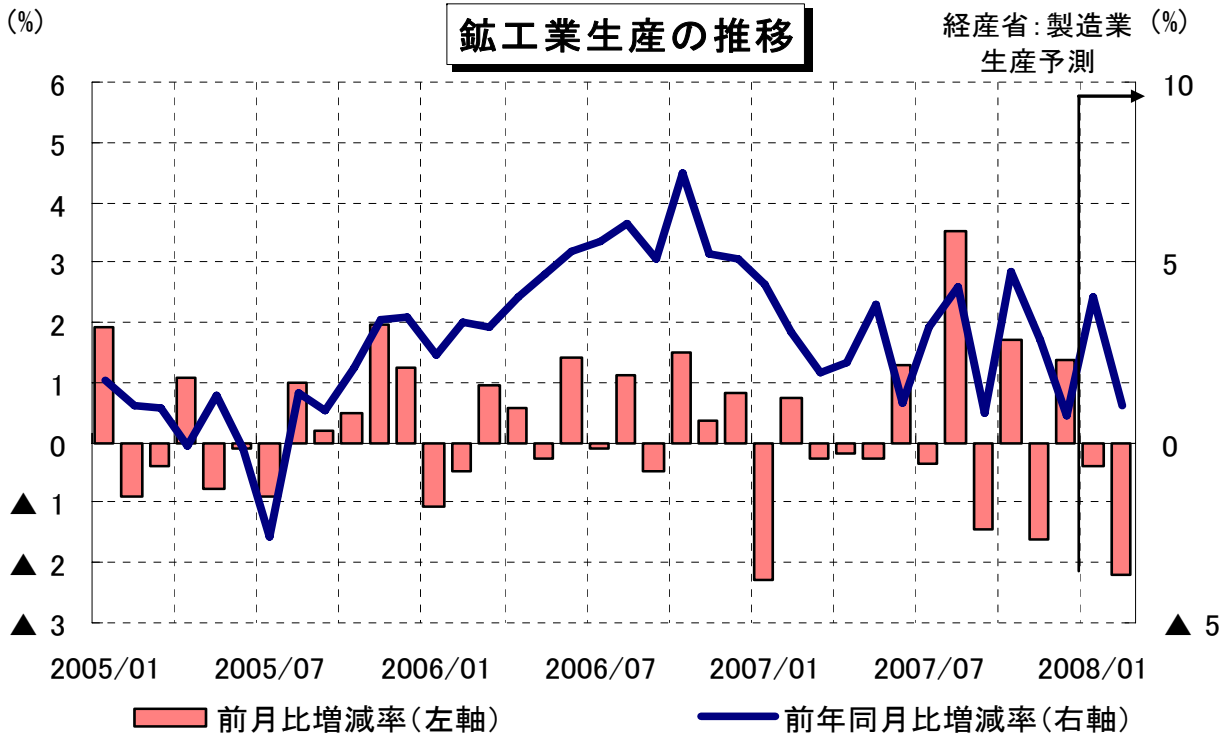
日銀短観より農中総研作成　※全規模・全産業



内閣府「機械受注」より作成

・日銀短観（12月調査）の07年度設備投資計画（ソフトウェアを含み、土地を除くベース）は、前年度比＋6.9%と、9月調査（同+6.8%）からほぼ横ばいにとどまった。依然堅調であるが、大企業製造業が下方修正をしており、07年度下期の増勢は期待薄。今後の動向が注目される。
・一方、設備投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）の07年12月分は前月比▲3.2%の減少。製造業（同▲7.8%）、非製造業（同▲5.2%）とともに減少。07年10～12月期は見通し（前期比+3.1%）は未達だったが、同+0.9%と2期連続で前期比プラス。
・1～3月期は前期比+3.5%の見通しだが、景気の先行き不透明感が漂う中、設備投資が延期・一時中止となる可能性もあり、その動向には注意が必要。

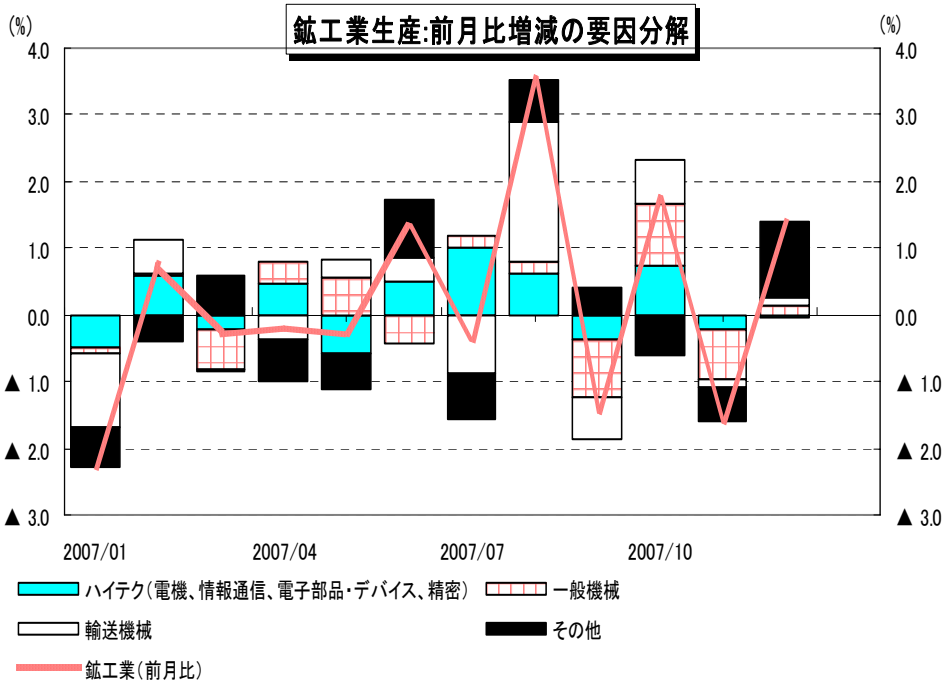
鉱工業生産①：07年12月の生産は、前月比+1.4%。1、2月は連続で低下を見込む。



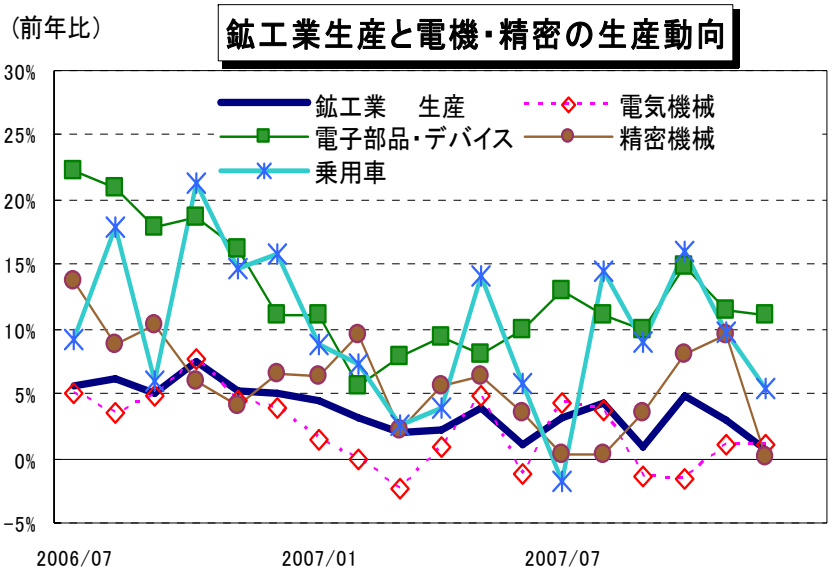
資料　経済産業省「鉱工業生産」
（注）予測は、製造工業生産予測調査の当月見込みと翌月見込みの季節調整済増減率

- 07年12月の鉱工業生産指数（速報）は前月比+1.4%の111.9。過去最高値を更新した10月の112.2には届かなかった。10～12月期は前期比+1.3%と3期連続のプラス。
- 経産省は「生産は緩やかながら上昇傾向」から「 生産は横ばい傾向」へと5ヶ月ぶりに判断を下方修正した。
- 速報発表時の製造工業生産予測調査では、輸送機械工業、鉄鋼業、電気機械工業などの減少などにより、1月に前月比▲0.4%、2月は同▲2.2%と2ヶ月連続で低下する見込み。

鉱工業生産②：IT関連の在庫状況はいまのところ改善



経産省「鉱工業生産」から農中総研作成 (注)季節調整済値



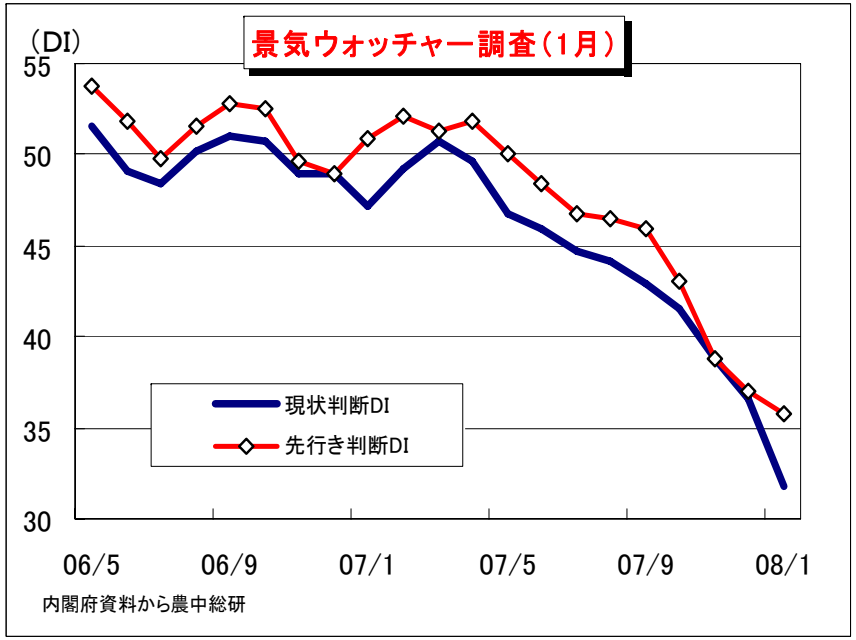
経産省「鉱工業生産」から農中総研作成

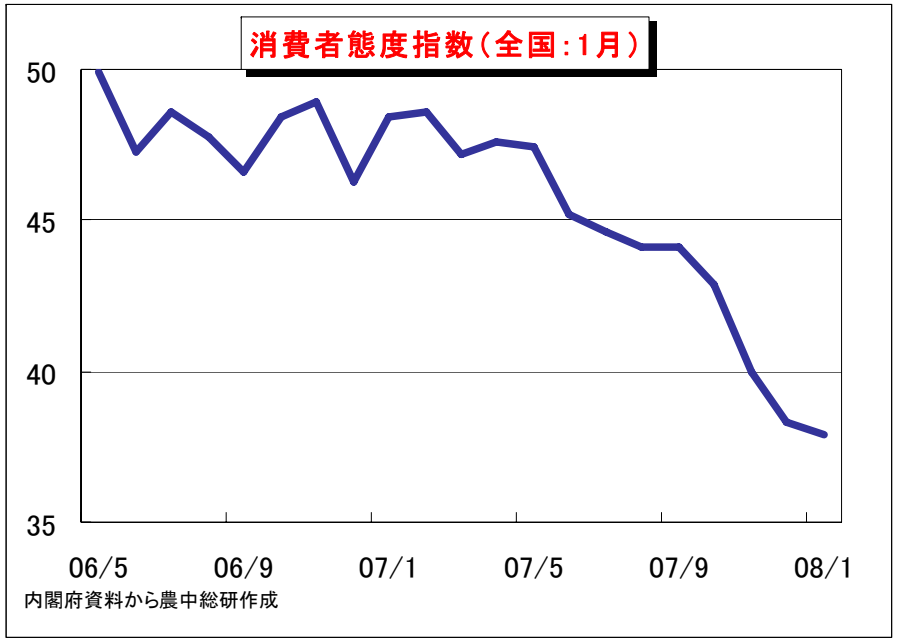
- 業種別の生産指数の動向を見ると、12月は電子部品・デバイス工業、一般機械工業など幅広い業種で上昇。

- 品目別では、アクティブ型液晶素子、電子回路基板、フラットパネル・ディスプレイ製造装置、リチウムイオン蓄電池などの生産が増加。

- 電子部品・デバイスの在庫は前年比2桁増で推移していたが、06年4月以来となる前年比1桁台を07年10月から3ヶ月連続で達成(同+5.7%)。在庫率(在庫数量÷出荷数量)は11月の130. 9から135.1に上昇したが今のところ水準は低めに抑えられている。

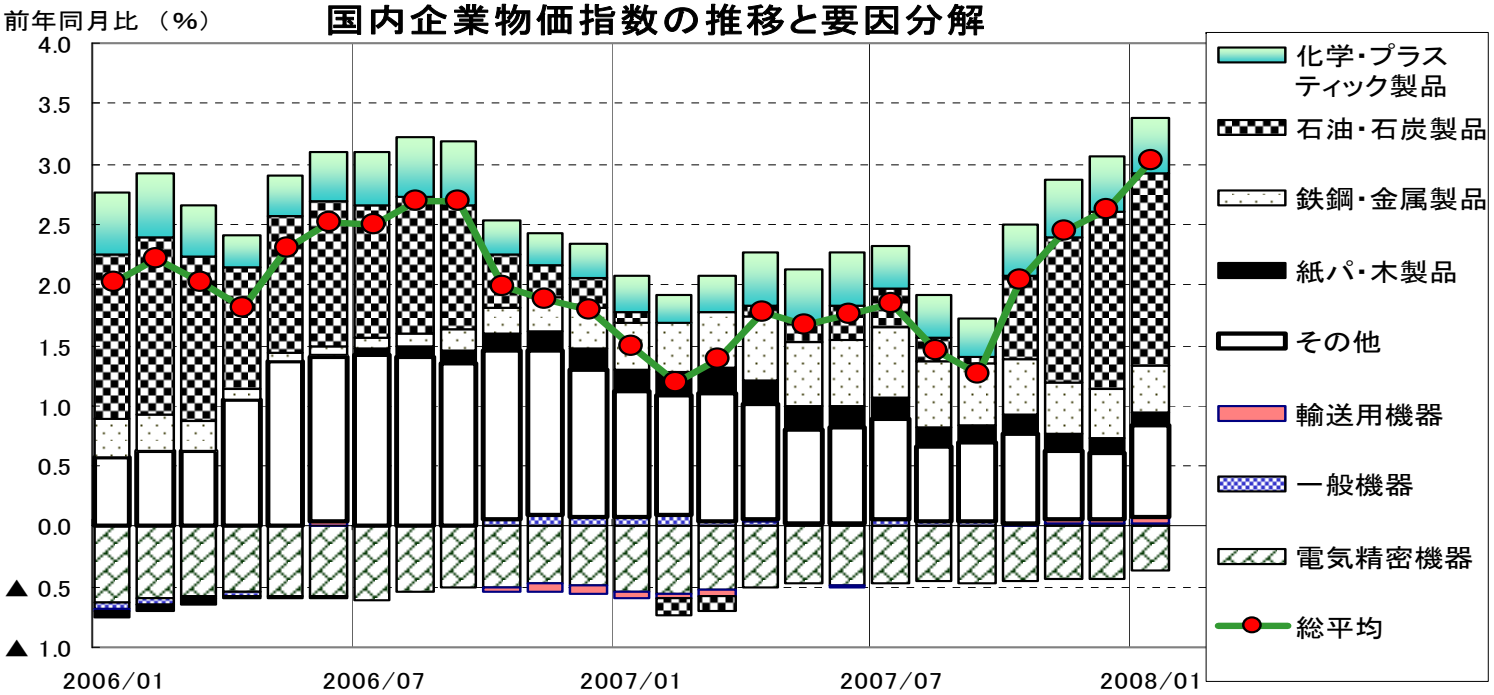
個人消費：消費者マインドは悪化が続く





・ 街角の景況感を示す「景気ウォッチャー」現状判断DIは、前月比▲4.8ptの31.8と01年12月（31.6）以来の低水準となった。原油、食品等の価格上昇などから、家計動向、企業動向、雇用関連ともに下落。また、先行き判断DIも、前月比▲1.2ptの35.8と、9ヶ月連続で低下した。
・ 家計の消費意欲を示す1月の消費者態度指数（全国・総世帯）は37.9と、前月から▲0.4ポイント低下。同指数を構成する4項目中3項目が悪化。一方、物価見通しについては、「上昇する」との回答合計が83.1%と4ヶ月連続で上昇。
・ 賃金が伸び悩むなか、消費者心理が悪化しており、先行き消費の鈍化が懸念される。

企業物価：最終財への価格波及の可能性も

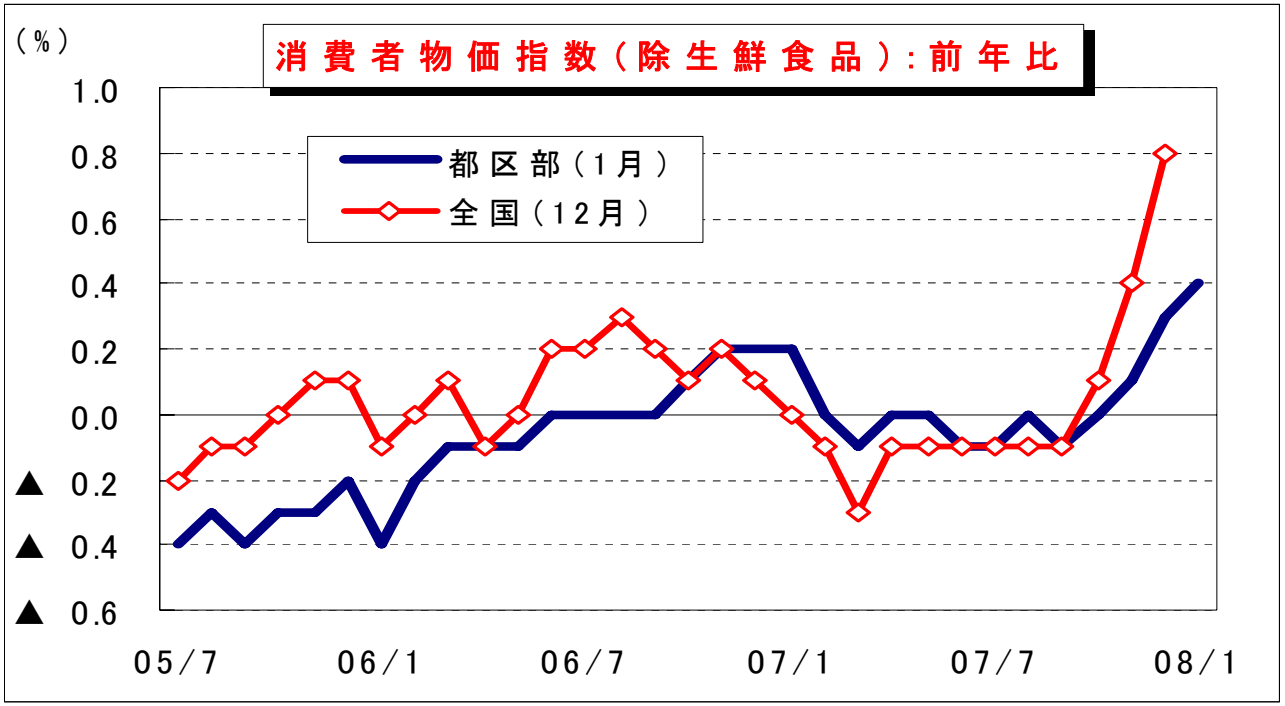


・ 1月の企業物価は、前月比+0.2%。前年比では+3.0%の上昇となった。前年比プラスなのは、04年3月以来、47ヶ月連続。

・ 内訳では、原油、鉄鋼などに加え、化学製品、大豆、小麦など原油を原料とする製品や原油の代替品の価格も上昇傾向にあり、上昇品目が広がっている。

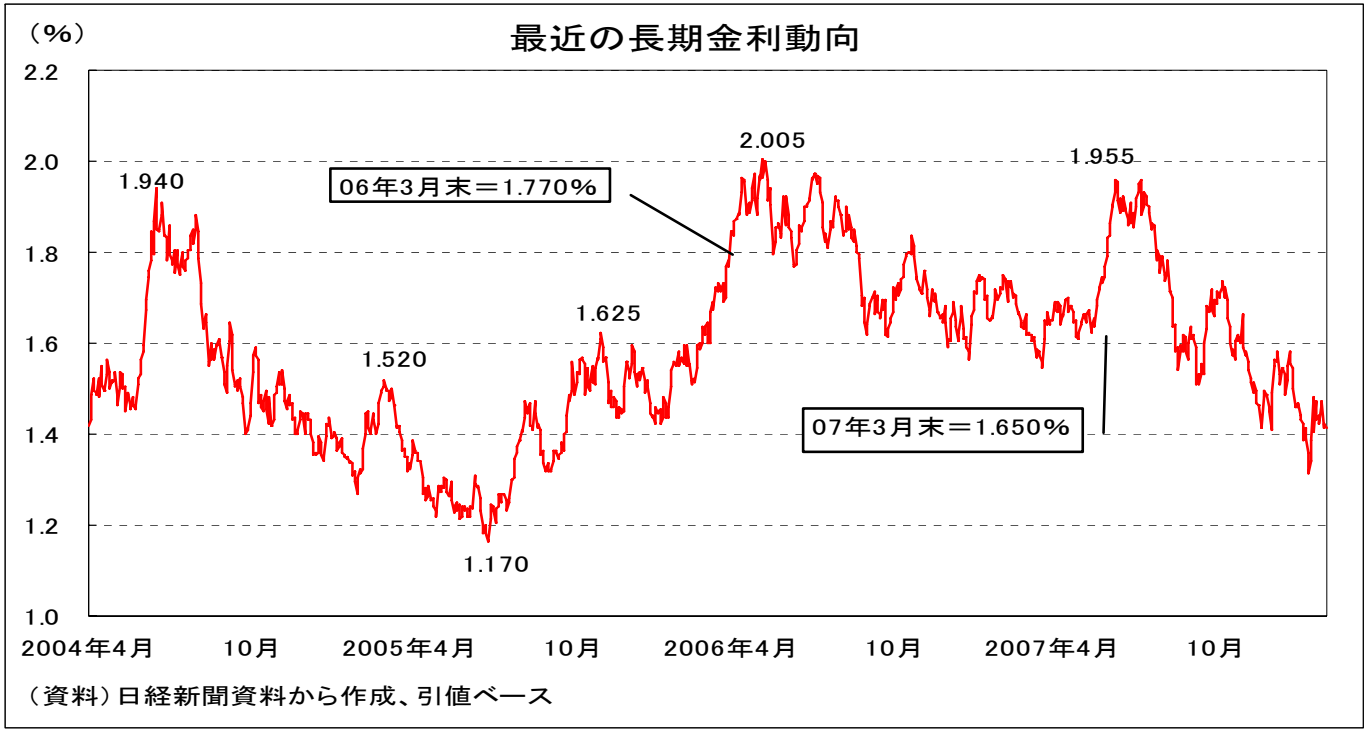
・ 今後も石油製品、電力・都市ガスや一部食品などの値上げにより、前年比プラス幅は再拡大する可能性がある。

消費者物価：07年12月は、前年比+0.8%まで上昇



- 07年12月の消費者物価（除く生鮮食品）は前年比+0.8%と3ヶ月連続の上昇となった。パソコンや薄型テレビなどの教養娯楽用耐久財や情報通信関係費などの下落があったが、石油製品（同+15.1%）、エネルギー（同+8.3%）がプラスに寄与。また、欧米方式でのコアCPIである「食料（除く酒類）・エネルギーを除く総合」も前年比▲0.1%。
- 日銀「展望レポート」によると、消費者物価指数の見通しの中央値は、07年度は0%、08年度は0.4%と、いずれも4月時点から0.1%ポイント下方修正された。
- 先行きについては、エネルギー関連だけでなく、食料品や石油関連製品の値上げ発表が相次いでおり、上昇基調が続くとみられる。

長期金利：新発10年国債利回り、2月は1.4%台で推移

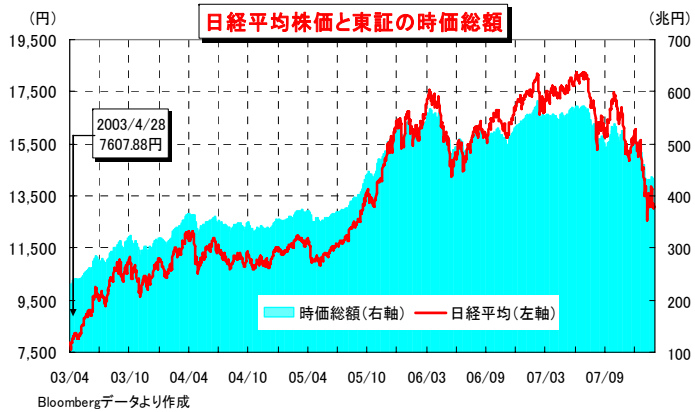


- 日銀は07年2月21日の金融政策決定会合で0.25%の追加利上げを決定。「個人消費は緩やかな増加基調にあり、消費者物価も当面ゼロ近傍で推移する可能性が高いものの先行き上昇する」との判断から7ヶ月ぶりの利上げに踏み切った。
- 07年5月の大型明けごろから、日銀が追加利上げを実施するとの観測が強まり、長期金利は一時2%に接近したが、6月下旬からのサブプライム問題の表面化から早期利上げ観測が後退し、11月下旬から12月初めにかけては1.4%前半まで低下。
- 12月6日のサブプライム借入者救済策や欧米金融機関の相次ぐ資本増強の発表および米国のインフレ上昇を受けて、米国の長期金利が反転したこともあり、一時1.5%台に戻した。しかし、世界的な信用収縮懸念や日米景気減速懸念の強まりなどから、1月中旬に一時1.3%台まで低下。1月中の米FRBの大幅利下げにもかかわらず、利下げ継続観測は根強く、内外の経済指標の悪化や日銀の景気の先行きに対する慎重姿勢などもあり、長期金利は低水準が続いている。

株価：サブプライム問題や米景気減速懸念の強まりから、上値が重い展開に

（兆円）

直近の時価総額	2008/2/13 413.26	前年度末(07年3月末)比 ▲ 135.5
バブル崩壊後最安値の時価総額	2003/4/28 228.50	バブル崩壊後最安値比 184.76

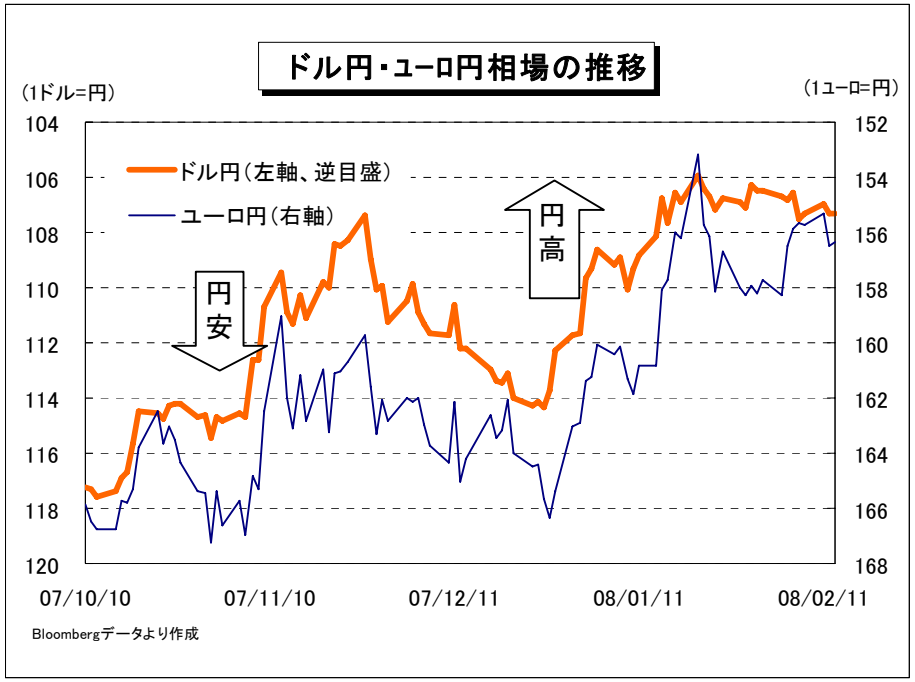


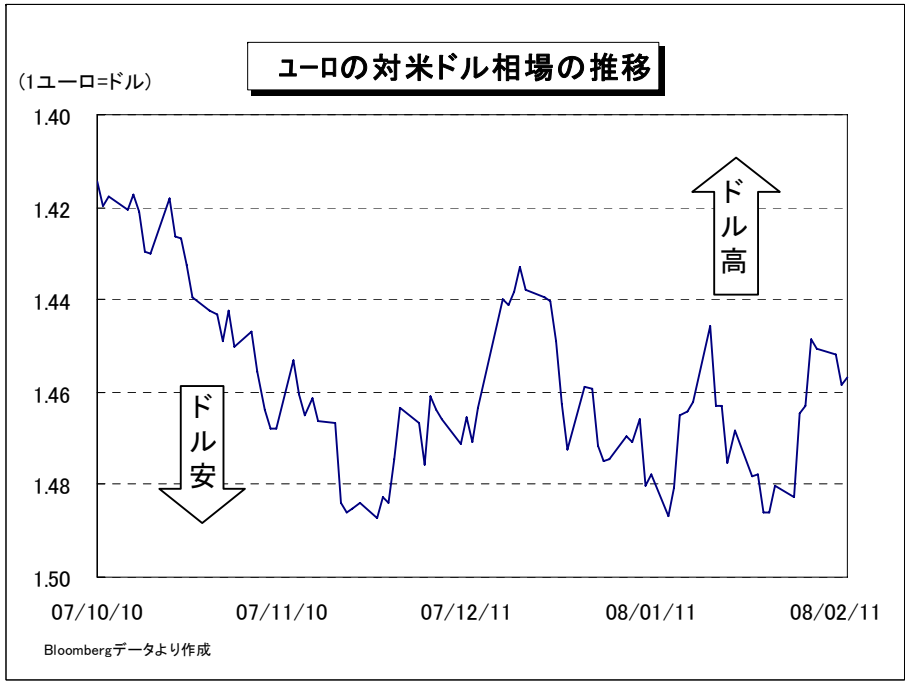
- 米国の株価は、07年6月下旬以降、「サブプライム問題」に伴う信用収縮懸念、金融機関の損失拡大に加え、原油価格上昇、景気後退懸念などから、断続的に大幅な下落を繰り返し、08年1月下旬には12000ドルを割り込んだ。1月中のFRBの大幅利下げや金融保証会社（モノライン）救済についての報道などで持ち直すものの、上値の重い展開となっている。

- また、中国の上海総合指数も、米国景気後退の波及懸念や投資家のリスク回避姿勢の強まりなどから、08年に入り、下落基調となっている。

- 日経平均株価は07年上旬に1万8000円台に到達し、年初来高値を更新したが、その後の世界的な株価下落を受け、8月下旬には1万5,000円台前半まで下落。その後は下落基調で推移した。米国経済の先行き不安や円高進行、サブプライム問題の深刻化などから、1月下旬には1万3,000円を割り込んだ。直近では業績下方修正も目立っており、足元膠着状態が続いている。

為替動向：米国の景気・サブプライム問題への不安などからドル安の動き





・ 外国為替市場では、サブプライム問題に伴う米ドル資産離れ、米国経済後退懸念の強まり、米利下げ継続観測などからドル安に振れやすい地合が08年入りしてから続いている。

・ 対ユーロでは、08年入りしてから急速にドル安・ユーロ高が進み、1月上旬はユーロ導入後最高水準に近い1ユーロ＝1.48ドル台となった。しかし、足元でユーロ圏も景気減速観測も出てきており、ユーロ高が修正されてきている。

・ ドル円相場は、米景気減速懸念の強まりから1月中旬に一時1ドル＝105円台まで円高ドル安が進行。また円はユーロに対しても買われ、1月下旬には1ユーロ＝152円台となった。

政府、日銀の景気判断：判断据え置きだが、留保も

年	月	政府月例報告		日銀金融経済月報	
2007年	1月	⇒	消費に弱さがみられるものの、回復している	⇒	緩やかに拡大している
	2月	⇒	消費に弱さがみられるものの、回復している	⇒	緩やかに拡大している
	3月	⇒	消費に弱さがみられるものの、回復している	⇒	緩やかに拡大している
	4月	⇒	生産の一部に弱さがみられるものの、回復している	⇒	緩やかに拡大している
	5月	⇒	生産の一部に弱さがみられるものの、回復している	⇒	緩やかに拡大している
	6月	⇒	生産の一部に弱さがみられるものの、回復している	⇒	緩やかに拡大している
	7月	⇒	生産の一部に弱さがみられるものの、回復している	⇒	緩やかに拡大している
	8月	⇒	生産の一部に弱さがみられるものの、回復している	⇒	緩やかに拡大している
	9月	⇒	一部に弱さがみられるものの、回復している	⇒	緩やかに拡大している
	10月	⇒	一部に弱さがみられるものの、回復している	⇒	緩やかに拡大している
	11月	⇒	一部に弱さがみられるものの、回復している	⇒	緩やかに拡大している
	12月	⇒	一部に弱さがみられるものの、回復している	⇒	緩やかに拡大している
2008年	1月	⇒	一部に弱さがみられるものの、回復している	⇒	緩やかに拡大している

・ 政府は、1月の景気判断を「一部に弱さがみられるものの、回復している」と据え置き。住宅について、「下げ止まりつつあるものの」から「持ち直しの動きがみられるものの」に変更。また「アメリカ経済の下触れリスク」が留意事項に追加された。

・ 日銀は、1月の景況判断を「住宅投資の落ち込みなどから減速しているとみられる」と留保した上で、基調としては「緩やかに拡大」と、18ヶ月連続で据え置いた。10月の「展望レポート」では、07年のGDP成長率を前年比+1.7～1.8%と、4月時点の同+2.0～2.1%から下方修正。また、08年については前年比+1.9～2.3%とした。

内外金融市場データ:

日付	長期金利			短期金利					外国為替			内外株価指数				海外金利			その他		
	新発10年国債利回	債先10年物中心限月	金利スワップレート5年物（円－円）仲値	無担保コール翌日物	TIBOR ユーロ円3ヵ月	LIBOR円3ヵ月	TIBOR ユーロ円6ヵ月	金利先物（利回り）中心限月	円ドル・スポットレート東京17:00現在	ユーロ・ドル・スポットレート	ユーロ円スポットレート東京17:00現在	日経平均（225種）	TOPIX終値	NYダウ工業株30種平均	ナスダック総合	米国財務省証券10年物国債利回	LIBOR ドル3ヵ月	独国10年物国債利回	NY金先物・期近	WTI期近	OPECバスケット価格
07/12/21	1.550	136.49	1.235	0.506	0.8618	0.965	0.905	0.710	113.15	1.438	162.89	15,257.00	1,469.20	13,450.65	2,691.99	4.168	4.86	4.304	811.60	93.31	87.85
07/12/24	休場	休場	休場	休場	休場	0.966	休場	休場	休場	1.440	休場	休場	休場	13,549.33	2,713.50	4.212	4.84	4.306	812.80	94.13	87.97
07/12/25	1.580	136.05	1.276	0.510	0.8609	休場	0.904	0.715	114.17	1.440	164.36	15,552.59	1,496.03	休場	休場	4.212	休場	4.302	休場	休場	休場
07/12/26	1.555	136.30	1.256	0.502	0.8618	休場	0.905	0.710	114.20	1.449	164.64	15,653.54	1,508.47	13,551.69	2,724.41	4.275	休場	4.307	826.00	95.97	89.54
07/12/27	1.545	136.30	1.249	0.499	0.8546	0.923	0.901	0.715	114.26	1.463	165.76	15,564.69	1,499.94	13,359.61	2,676.79	4.197	4.83	4.346	828.60	96.62	90.39
07/12/28	1.500	136.81	1.204	0.459	0.8509	0.898	0.899	0.710	113.12	1.472	165.70	15,307.78	1,475.68	13,365.87	2,674.46	4.073	4.73	4.313	842.70	96.00	90.92
07/12/31	休場	休場	休場	休場	休場	0.895	休場	休場	休場	1.459	休場	休場	休場	13,264.82	2,652.28	4.023	4.70	4.307	838.00	95.98	90.82
08/01/01	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	1.459	休場	休場	休場	休場	休場	4.023	休場	4.302	休場	休場	N.A.
08/01/02	休場	休場	休場	休場	休場	0.896	休場	休場	休場	1.471	休場	休場	休場	13,043.96	2,609.63	3.903	4.68	4.210	860.00	99.62	92.06
08/01/03	休場	休場	休場	休場	休場	0.894	休場	休場	休場	1.475	休場	休場	休場	13,056.72	2,602.68	3.892	4.65	4.193	869.10	99.18	93.94
08/01/04	1.465	137.32	1.159	0.478	0.8509	0.905	0.896	0.690	109.27	1.474	160.70	14,691.41	1,411.91	12,800.18	2,504.65	3.865	4.62	4.135	865.70	97.91	93.67
08/01/07	1.460	137.31	1.164	0.493	0.8491	0.908	0.895	0.690	109.34	1.470	160.37	14,500.55	1,392.71	12,827.49	2,499.46	3.831	4.54	4.125	862.00	95.09	92.01
08/01/08	1.460	137.32	1.163	0.500	0.8500	0.905	0.893	0.685	109.44	1.471	161.12	14,528.67	1,403.06	12,589.07	2,440.51	3.782	4.51	4.153	880.30	96.33	91.94
08/01/09	1.470	137.40	1.153	0.505	0.8491	0.903	0.892	0.685	109.58	1.466	161.44	14,599.16	1,424.29	12,735.31	2,474.55	3.822	4.44	4.089	881.70	95.67	92.28
08/01/10	1.440	137.76	1.118	0.520	0.8491	0.909	0.892	0.665	109.86	1.480	161.21	14,388.11	1,401.36	12,853.09	2,488.52	3.884	4.38	4.089	893.60	93.71	90.01
08/01/11	1.430	138.01	1.087	0.516	0.8491	0.905	0.892	0.640	108.94	1.478	161.24	14,110.79	1,377.58	12,606.30	2,439.94	3.784	4.26	4.087	897.70	92.69	88.50
08/01/14	休場	休場	休場	休場	休場	0.906	休場	休場	休場	1.487	休場	休場	休場	12,778.15	2,478.30	3.765	4.06	4.054	903.40	94.20	88.62
08/01/15	1.425	137.94	1.085	0.526	0.8482	0.905	0.892	0.650	107.60	1.481	159.98	13,972.63	1,350.20	12,501.11	2,417.59	3.675	4.00	4.024	902.60	91.90	88.49
08/01/16	1.385	138.21	1.056	0.504	0.8482	0.904	0.889	0.630	106.30	1.465	157.58	13,504.51	1,302.37	12,466.16	2,394.59	3.735	3.95	3.978	882.00	90.84	86.42
08/01/17	1.415	138.11	1.070	0.499	0.8482	0.902	0.887	0.635	107.44	1.464	157.39	13,783.45	1,330.44	12,159.21	2,346.90	3.621	3.93	3.975	880.50	90.13	86.30
08/01/18	1.390	138.13	1.069	0.490	0.8482	0.901	0.887	0.635	107.24	1.462	156.95	13,861.29	1,341.50	12,099.30	2,340.02	3.630	3.89	3.974	881.70	90.57	86.06
08/01/21	1.360	138.46	1.040	0.496	0.8482	0.898	0.887	0.635	106.34	1.446	154.60	13,325.94	1,293.74	休場	休場	3.630	3.85	3.912	休場	休場	85.34
08/01/22	1.315	138.82	1.000	0.500	0.8464	0.889	0.885	0.570	106.02	1.463	152.47	12,573.05	1,219.95	11,971.19	2,292.27	3.433	3.72	3.992	890.30	89.85	83.84
08/01/23	1.340	138.71	0.996	0.498	0.8436	0.882	0.880	0.520	106.53	1.463	155.58	12,829.06	1,249.93	12,270.17	2,316.41	3.598	3.33	3.889	883.10	86.99	84.68
08/01/24	1.385	138.26	1.038	0.501	0.8436	0.881	0.879	0.550	106.38	1.476	155.25	13,092.78	1,284.45	12,378.61	2,360.92	3.702	3.24	3.998	905.80	89.41	84.58
08/01/25	1.480	137.36	1.126	0.505	0.8436	0.879	0.878	0.610	107.64	1.468	158.86	13,629.16	1,344.77	12,207.17	2,326.20	3.549	3.31	3.977	910.70	90.71	87.05
08/01/28	1.405	138.08	1.060	0.502	0.8436	0.876	0.877	0.565	106.47	1.478	156.27	13,087.91	1,293.03	12,383.89	2,349.91	3.581	3.25	3.948	927.10	90.99	87.18
08/01/29	1.475	137.50	1.115	0.502	0.8427	0.878	0.877	0.600	106.75	1.478	157.62	13,478.86	1,328.73	12,480.30	2,358.06	3.677	3.24	3.994	925.10	91.64	88.39
08/01/30	1.430	137.80	1.090	0.501	0.8436	0.878	0.877	0.605	106.66	1.486	157.52	13,345.03	1,320.11	12,442.83	2,349.00	3.666	3.24	4.018	920.60	92.33	88.77
08/01/31	1.440	137.75	1.094	0.508	0.8418	0.874	0.877	0.605	106.63	1.486	158.43	13,592.47	1,346.31	12,650.36	2,389.86	3.593	3.11	3.930	922.70	91.75	88.10
08/02/01	1.425	137.86	1.085	0.496	休場	0.873	休場	0.605	106.45	1.480	158.40	13,497.16	1,336.86	12,743.19	2,413.36	3.593	3.10	3.919	908.70	88.96	87.72
08/02/04	1.465	137.36	1.131	0.502	0.8427	0.871	0.878	0.655	106.73	1.483	158.41	13,859.70	1,364.72	12,635.16	2,382.85	3.644	3.15	3.932	904.90	90.02	87.02
08/02/05	1.475	137.20	1.152	0.509	0.8436	0.871	0.879	0.690	106.99	1.465	158.40	13,745.50	1,355.48	12,265.13	2,309.57	3.570	3.16	3.846	885.90	88.41	86.45
08/02/06	1.415	138.08	1.079	0.502	0.8436	0.873	0.879	0.660	106.29	1.463	155.48	13,099.24	1,298.41	12,200.10	2,278.75	3.588	3.13	3.895	900.70	87.14	84.87
08/02/07	1.425	137.84	1.107	0.495	0.8436	0.874	0.879	0.675	106.53	1.449	155.66	13,207.15	1,305.08	12,247.00	2,293.03	3.757	3.10	3.877	906.10	88.11	84.81
08/02/08	1.415	137.95	1.100	0.500	0.8436	0.893	0.880	0.665	107.52	1.451	155.68	13,017.24	1,287.14	12,182.13	2,304.85	3.643	3.09	3.864	918.40	91.77	86.24
08/02/11	休場	休場	休場	休場	休場	0.893	休場	休場	休場	1.452	休場	休場	休場	12,240.01	2,320.06	3.614	3.07	3.859	922.90	93.59	89.18
08/02/12	1.400	138.13	1.098	0.501	0.8446	0.894	0.880	0.690	107.09	1.458	155.72	13,021.96	1,286.10	12,373.41	2,320.04	3.658	3.07	3.945	907.40	92.78	89.78
08/02/13	1.415	137.94	1.114	0.500	0.8473	0.896	0.881	0.700	107.28	1.457	156.03	13,068.30	1,285.35	12,552.24	2,373.93	3.728	3.07	3.956	906.50	93.27	N.A.

（Bloomberg データから作成）

農林中金総合研究所

無断転載を禁ず。本資料は情報提供のみを目的に作成されたものです。投資のご判断等はご自身の責任でお願いいたします。

©2008 Norinchukin Research Institute Co.,Ltd

〒100-0004東京都千代田区大手町1-8-3

(株)農林中金総合研究所 調査第2部

TEL03-3243-7366